



4 農業と食のネットワーク

「現代の地理学」第4週

## グローバル化が農業や食に与える影響

2013年環太平洋経済連携協定 (TPP) 参加

- アジア太平洋地域において、モノの関税だけでなく、サービス、投資の自由化を進め、さらには知的財産、金融サービス、電子商取引、国有企業の規律など、幅広い分野で21世紀型のルールを構築する経済連携協定
- 農産物の輸入自由化は国際競争力のない国内農業に打撃
- 農産物輸入自由化による食の安全の危機



<http://www.cas.go.jp/ip/tp/>

## アグリビジネスの役割 (1)

グローバルスケールで食品の標準化

牽引役 = アグリビジネス

- 農業の資材供給—生産—加工—流通に関わる企業体
- 食料供給システムを寡占化 (図4-1)
- 穀物メジャー
  - アメリカ合衆国の穀物輸出で大きなシェアを持つ巨大穀物商社 (カーギル社、ADM社など)
  - 1990年代に南米で大規模に大豆開発輸入—ブラジルの農業構造を変えてしまう

## アグリビジネスの役割 (2)

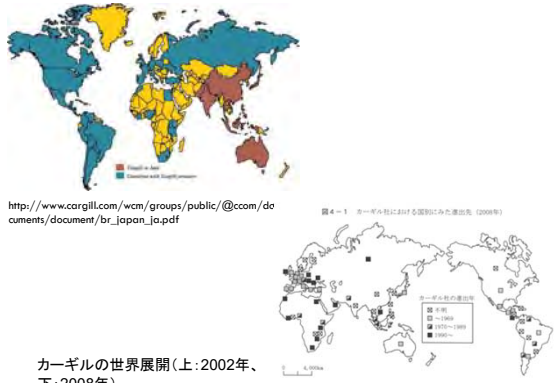
穀物メジャー「カーギル社」

- 1865年創業
- 飼料穀物・食肉・加工食品・綿花を扱う世界最大級のアグリビジネス
- 66 国に14万人の従業員
- 総売上1367億ドル≒16.4兆円 (2013年)
- 1990年代から東ヨーロッパ・アフリカ諸国に進出→途上国の農業開発に大きな役割
- 自前の人工衛星 (穀物生産用の情報収集衛星) を持つ!

150 YEARS OF HELPING THE WORLD THRIVE



150 years of helping the world thrive



[http://www.cargill.com/wcm/groups/public/@ccom/documents/document/br\\_japan\\_ja.pdf](http://www.cargill.com/wcm/groups/public/@ccom/documents/document/br_japan_ja.pdf)

図4-1 カーギル社における国際的な進出先 (2008年)

カーギルの世界展開 (上: 2002年、下: 2008年)

資料: カーギル社のホームページにより作成。

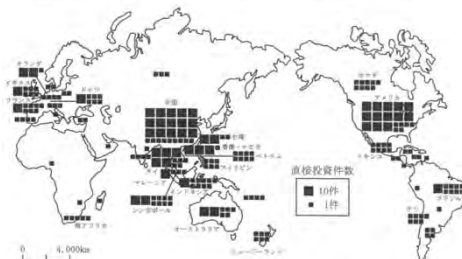
## アグリビジネスの役割 (3)

### 日本のアグリビジネス

- 1960年頃神奈川県横浜の漬物業者が台湾の業者に生産委託
- 開発輸入 = 海外企業と提携して原料調達
- 海外直接投資 = 海外産地に投資して原料加工工場を建設
- 全体の過半数がアジア地域 (特に中国)
- 鶏肉生産のグローバル化
  - タイでの開発輸入→中国へ (渡り鳥現象)

7

図4-2 日本のアグリビジネスによる海外直接投資の国別分布 (2005年)



注1) アグリビジネスの対象業種は農林水産業、食料品製造業、農水産物・食料品加工業である。  
 注2) 海外直接投資が5件以上ある国については、その国名を示した。  
 資料: 荒木一俊・高橋 誠・佐藤拓也・松田真志・岩間信之・伊賀聖雄・立見洋典・山口明子 (2007) 『食料の地理学における新しい理論的探求—日本に関する展望』『E-journal GEO』第2巻第1号の図1をもとに作成。

8

## フードレジーム論

農産物・食料貿易をグローバルスケールで展開する二つの動き、二つのレジーム (体制) ととらえる

- 第一次フードレジーム (1870~1914年)
  - イギリスを中心に基本食料 (小麦など) の世界市場が形成
- 第二次フードレジーム
  - アメリカが支配的な輸出国になり、工業的生産システムが確立
- 第三次フードレジーム
  - 先進国の多国籍企業による農産物貿易



9

## 特定の場所に依存する農業

農産物の生育環境や栽培技術に地域差が大きい

生産地に関する情報 = 消費者の判断に重要

- 国単位の評価
  - ブランド、食の安全に関する関心
- よりローカルなブランド化 = 付加価値

グローバル化がローカルなものを際立たせ、これまで以上に価値づける



10

## 食料供給体系をとらえる

### 食の外部的

- 食料消費支出に占める外食や中食 (惣菜・弁当類といった調理・処理済みの食品) の比率が高まる
- 食の簡便化 = 世帯規模の縮小、女性の社会進出
- 使用される農産物や食材は輸入される
- 食料経済が複雑化、農業と消費者の間が遠隔化・複雑化

### フードシステム論の登場

- 原材料である農産物の生産から最終的に食品が消費者に届くまでの全ての経済活動を一つのシステムとしてとらえる

11

## フードシステム論

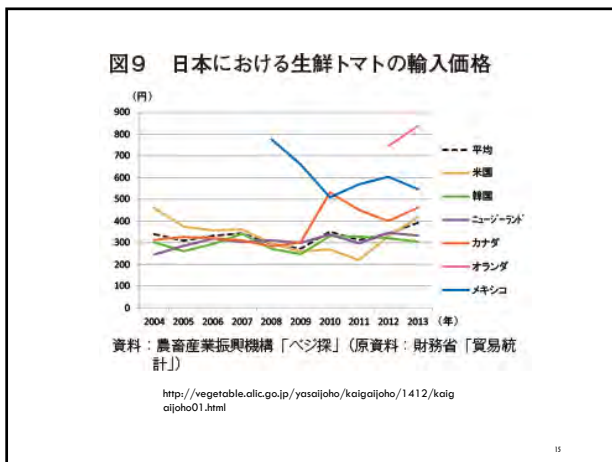
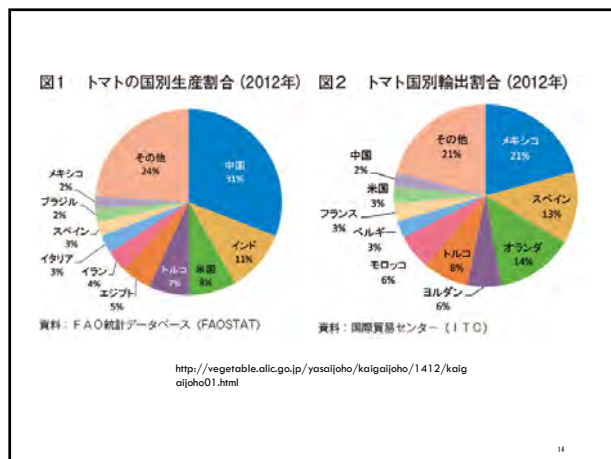
フードシステム = 食料をめぐる生産→加工→流通→消費

都市—農村関係などの地理的空間への重ね合わせ (図4-2)

### 加工トマト産地の壊滅 (1980~90年代)

- 伝統的農業地理学: 産地生産者の高齢化・離農、連作障害など生産活動要因だけ考察 (ローカルなスケールでの考察)
- フードシステム論: 上述の要因以外に、安価な原料トマトの輸入、トマト加工企業による国内産地のリストラクチャリング (工場統合、生産者選別) が影響 (グローバル、ナショナルなスケールに着眼)

12



## フェアトレード

途上国で生産される一次産品

コーヒー豆の場合

- 先進国の需要(消費)独占によって価格が低く抑え込まれる
- 生産者の自立や生活支援を目指す運動=フェアトレード認証製品の販売(利用)を促す
- スターバックスの例
  - 高品質なコーヒー豆の持続的な供給を目指して、様々な取り組みを実践しています。コーヒー生産地域のコミュニティでは、経験と専門知識を持つNGOと協力し、環境に配慮しながらも、さまざまな社会開発プログラムを支援しています。また、コーヒー生産者向けの低金利融資の提供や、主なコーヒー生産地にファーマーサポートセンターを設置することによりC.A.F.E.プラクティスをはじめとする倫理的な調達プログラムの持続的な推進をサポートしています。

## C.A.F.E.プラクティス

C.A.F.E. (Coffee And Farmer Equity) プラクティスと名づけられた購買ガイドラインの指針は、労働環境の改善、児童労働の規制をはじめ、土壌侵食や汚染防止などの生物多様性の保全に対する取り組みを含めた包括的かつ測定可能な基準です。サプライヤー(コーヒーの供給業者)がこのガイドラインの基準を遵守しているかを確認するために、スターバックスでは第三者機関の評価システムを導入し、透明性を維持しています。たとえば、コーヒー生産者に対して公正に分配されているかを検証するために、サプライヤーに支払い証明書の提出を求めています。

http://www.starbucks.co.jp/responsibility/ethical\_sourcing/cafe\_practice.html

## 開発輸入

先進工業国の企業等が途上国に対して、技術や資本（資金）を投入し、商品開発や生産・加工を行い、その生産物（商品）を輸入する

大分県のA社の例

- ・1998年設立、売上9億6千万円（2014年）
- ・主として漬物の原料となる国産・輸入野菜の生産・加工
- ・2000年に中国に合弁会社設立、三省に農場を持つ

中国への依存度の高さと食の安全の問題

19



アジアの地域からお漬物の原料となる農産物の原料を輸入して、国内に供給しております。農産物は主に、高菜や野次菜、きゅうり、イカの手、梅などを取り扱っております。また、平成12年には中国に合弁会社を設立し、日本でのお漬物の製造ノウハウをいかにし商品づくりに取り組みはじめました。

<http://asia-kaihatsu.com/index.html>

20



[http://asia-kaihatsu.com/asia\\_gaiyou.html](http://asia-kaihatsu.com/asia_gaiyou.html)

21

## ローカルレベルでの直接取引

フードネットワークのグローバルな展開

- ・生産と消費の距離を拡大
- ・生産・流通過程の匿名性・不明瞭さ
- ・食中毒、BSE、食品・産地偽装→消費者の信頼低下

ローカル性の重視

- ・有機農業への関心
- ・農産物直売所・ファーマーズマーケット
- ・地産地消
  - ・特定の地域で生産されたものをその地域内で消費する。
  - ・地元農産物・食文化への愛着・理解・安心感
  - ・消費拡大と地域農業振興
  - ・輸送距離・費用の低減による地球環境負荷の減少

22

## 有機農業

有機農業：宮崎県綾町

- ・綾町では、自然の摂理を尊重した農業を推進するため、昭和63年、全国初の「自然生態系農業の推進に関する条例」を制定。この条例に基づき、澄んだ青空、降りそそぐ光と、緑豊かな自然に囲まれた母なる大地を舞台に、新たな農業、農村づくりを進める。
- ・平成元年から自然生態系農業の基準の設定と、基準の審査方法及び、審査結果による認証方法など一連の厳しい基準と明確なラベルの表示を実施。



23

## 農産物直売所一道の駅

道の駅

- ・平成5年に制度が発足。市町村が設置し、国土交通省に申請する。現在は「林道機能」「情報発信機能」「地域の連携機能」をもつ。全国に約9970箇所。近畿圏には111箇所、その内大阪府内に8箇所の「道の駅」が登録。

道の駅『いずみ山愛の里』は、地元和泉市産の農産物・加工品にこだわり、道の駅の出荷協力会および200会員が毎日出荷する農産物・加工品だけを販売。

- ・生産者の顔が見える地元農産物を販売。スーパーに出回らない曲がった胡瓜などがあり、トウが痛いほどの鮮度は、地産地消の農産物。
- ・図書館など公民館的機能も担う。



いずみ山愛の里（和泉市南部リージョンセンター）

<https://www.facebook.com/izumisouth>

24

## 農業と食を身近なものに

### 農業・食の危機的状況

- 産業別就業者（農林漁業）
  - 32.7%（1960年）→4.0%（2010年）
- 都市的生活様式の浸透→農業活動を日常から遠ざける
- 食料（農産物）は「生産するもの」から「購入するもの」
- 農業や農業景観は非日常的なものへ
  - グリーンツーリズム、田舎暮らしへの注目

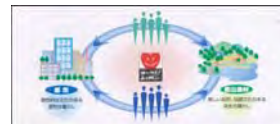
25

## グリーンツーリズム

農村体験＝ふるさと体験、いなか体験

### 農村地域の生き残り戦略

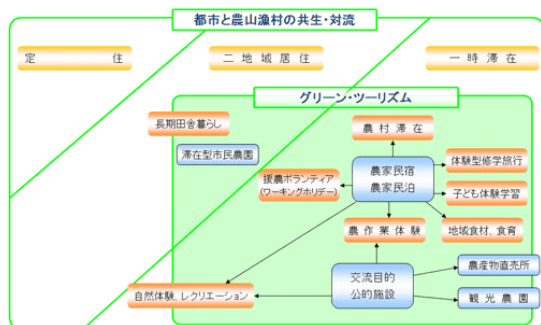
- 都市との補完関係から農業と食を再定義し、活性化する
- ポスト生産主義における多機能化の一つ



[http://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/kyose\\_tairyu/k\\_kyotai/index.html](http://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/kyose_tairyu/k_kyotai/index.html)

26

## 「都市と農山漁村の共生・対流」と「グリーン・ツーリズム」



[http://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/kyose\\_tairyu/k\\_kyotai/index.html](http://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/kyose_tairyu/k_kyotai/index.html)

27